

2020年度 第1四半期決算説明会 主な質疑応答

日時:2020年7月30日(木)15:15~16:15

全体

Q:2019年度下期に発生した器具、発電プラント、パワー半導体の一過性の損失は収束しているか。

A:

<器具>

・不具合対応に伴う費用を前年度に製品修理費として計上済み。1Q含め今後、追加費用は発生しない。

<パワー半導体>

・1Qで追加費用は発生していない。今後の発生可能性については、金額含め精査している。

<発電プラント>

・海外EPC案件の工期延伸によるコストアップが発生したが、前年度に対策費用を計上済み。足元ではコロナ影響により工事進行に若干影響を及ぼしているが、今後もリスクヘッジしながら取り組んでいく。

Q:1Qコロナ影響と2Q業績見通しは。

A:

・コロナ影響は、全部門にあるが、定量的な算出は難しい。食品流通の自販機、コンビニ向けのコロナ影響が大きく、プラント関係においては、一部案件の延伸も出ている。

・2Qは、1Q以上の業績を目指す。

パワーエレクトロニクス エネルギー

Q:2Qの受注見通しは。

A:

・データセンターや半導体関連設備の引き合いは堅調に推移しており、確実に受注していきたい。

・プラントシステムの1Q末時点の受注残高は前年度レベルで推移している。

売上は、前年度の大口案件受注の影響もあり、1Qに対し、2Q、3Qと増加していくと見ている。

・器具は、1Qに引き続き2Qも厳しい受注状況が継続する見通し。

パワーエレクトロニクス インダストリー

Q:2Qの受注見通しは。

A:

<オートメーション>

・コンポーネント合計で2Qは1Q以上の受注を期待している。

・国内は1Qを底に徐々に回復すると見ている。中国は1Qに需要増があったが、2Q以降は前年並みになる見通し。インドは6月以降の受注が増加しており2Qは需要が増加すると見ている。

<設備工事>

・顧客の設備投資先送りなど厳しい状況が継続すると見ている。

<ITソリューション>

・1Qは対前年受注減となったが、2Qは受注増、2Q累計で若干増加見通し。

・今後、教育のデジタル化、働き方改革などに関わる新ビジネスに期待している。

電子デバイス

<半導体>

Q: パワー半導体の2Q以降の受注見通しは。産業モジュールは中国市場FA分野でピークアウトしないか。自動車向けは、2Qも1Qに続き増加を期待して良いか。

A:

- ・2Qの産業向けは中国中心に対前年プラスで推移すると予想するが、伸長率は対1Qで若干減少すると見ている。
- ・2Qの自動車向けは対前年大きく増加の見通し。xEV向けが好調で対1Qでも増加、エンジン車向けは対1Q微増になると見ている。

Q: xEV向けのパワー半導体は今後どれくらい伸長すると見ているか。また、それに伴う設備投資の計画は。

A:

- ・xEV向けのパワー半導体の1Qの受注高は対前年53%増。2Qは、自動車向け全体で20~30%程度で伸長していくと見ている。
- ・設備投資は今年度も継続して実行していく。

Q: 半導体(前工程)の稼働率について、1Q実績、2Qの見通しは。自動車向けの在庫状況は。

A:

- ・稼働率は、1Qの全体は8割強、8インチはフル稼働。2Qも全体で8割強の見通し。
- ・自動車向けの在庫は適正レベル。

<ディスク媒体>

Q: ディスク媒体の1Q増収要因について、ニアライン向けが好調なのは理解しているが、他製品向けの状況は。アルミ・ガラスの比率を教えてください。

A:

- ・1Q増の要因はデータセンター向けの増加に加え、顧客の生産が十分できなかったところをバックアップしたこと。パソコン、モバイル向けは半導体化が進み、HDDの搭載機種が減少。
- ・1Q売上構成比は、ガラス65%、アルミ35%で、ガラスの比率が増加している。

Q: 2Qの受注見通しは。

A:

- ・1Qで対応したお客様の生産サポートが終わる分、若干減少するが、前年並の枚数を受注できる見通し。

食品流通

Q: 自販機事業の業績が厳しいが、事業の撤退は考えていないのか。

A:

- ・考えていない。社会のニーズの変化に応じた製品を継続的に提案していく。

Q: 2Qの受注見通しは。

A:

- ・2Qは、自販機、店舗流通とも1Qに続いて厳しい状況が続き、対前年80%程度を見込む。
- ・国内自販機は、年内は対前年で厳しいものの、4Qから新しいニーズに対応した自販機の展開により前年並みを目指す。取り出し口の自動化、押しボタンレスなど非接触化の要望が強い。また、オペレーターの訪問頻度削減・効率改善の要望に応じたAI活用自販機やマスク・消毒剤等を扱う物品機の活用が拡大している。

- ・海外自販機は、中国は3Qから回復し、年間では米中貿易摩擦影響があった前年に比べ105%を見込む。東南アジアは130%程度を目指す。
- ・店舗流通は、3Qから回復し、前年並みの見通し。コンビニの24時間営業の見直し等のニーズが高まり、2WAYケースや自販機コンビニの需要が高まっている。ニーズの変化に対応した機材、システムの提案に取り組むとともに、売上拡大に向けて新たなカウンター商材の提案も継続していく。

発電プラント

Q:環境省を中心に石炭火力の規制が強まっているが、今後の見通しは。

A:

- ・当社としては、再エネ、サービス向けを伸ばしていく方針に変更はない。火力発電は顧客と業界の動向を注視していく。

以 上